

The way forward トップインタビュー海外拠点の充実と環境経営の強化を、
次なる成長の加速材料に。

第66期上期は、海外市場での増販に加え販売価格是正の進展もあり、売上は前年同期比6%増、営業利益は79%増となりました。部門別に見ると、特殊潤滑油部門では中国以外の市場が堅調に推移し、売上は前年同期比10%増。ホットメルト接着剤部門もシェア拡大が進み、特に東南/南アジアでの引き合いが好調だったため売上は12%増に。一方、合成潤滑油部門は企業によるデータセンター向けの投資が鈍化し、ハードディスク表面潤滑剤などの売上が落ち込み39%減。素材部門については国内ポリスチレン業界の需要減を受けるも売上は5%増となりました。この結果は、第9次中期経営計画の最終年度であることを踏まえると決して満足できるものではありませんが、この上期に中長期的な成長の鍵となる体制整備が進んだことは大きな成果だと考えています。

まず一点目は、海外拠点の充実です。特に米国市場では現地企業の買収により製造拠点を確保し、日系企業だけでなく米系企業への販路拡大に弾みがつくことが期待されます。中国市場では、浙江省で特殊潤滑油の製造拠点を建設しており11月から稼働予定。新エネルギー車などのニーズを捉えた製品供給を行える体制が整います。二点目として、サステナビリティ経営の強化が進みました。当社は2030年のGHG(温室効果ガス)排出量46%削減※、その先の2050年にカーボンニュートラル達成をめざし、製品の脱炭素化を進めています。その第一歩として研究開発部門では「2030年までに当社製品の売上比率の50%をSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)製品にする」という具体的な数値目標を設定しつつ、研究開発部門が今後めざすべき方向を明確に示せたことは大きなポイント。環境対応型製品のさらなる展開による当社ポートフォリオの再構築を進めていきます。

下期以降は、これらの強みを生かしつつ各拠点でのR&D体制のさらなる強化とともに、市場シェア拡大に注力。また中面でご紹介します「MOLGADCプロジェクト」を筆頭に、さまざまなパートナーとの協業も推進し新規事業の創出をめざします。中長期的な視点で拡大・成長戦略を描きながら、来年度から始まる第10次中期経営計画期中での飛躍につなげていきます。

※2013年対比

株式会社 MORESCO

代表取締役社長 CEO 両角 元寿

MORESCOグループでは、境界領域の技術を高め、地球に
社内環境や従業員の意識の
本報告書では、非財務領域、研究開発領域に

全事業をもっと“人権尊重に基づく活動”に

“人権尊重”の姿勢をあらゆる事業に浸透させ、
社内外からますます信頼を得られる組織へ。

取締役 上席執行役員 CFO 藤本 博文



当社はサステナビリティ経営への取り組みを進める中で、事業から影響を受けるあらゆる方々の人権への配慮を重視しており、今年「MORESCOグループ人権方針」を制定。人権尊重への姿勢を改めて表明しました。当社はこれまでも従業員一人ひとりが心地よく働き、十分に能力を発揮できる組織づくり、お客様や地域社会との信頼関係や相互尊重に基づく公正な事業活動を前提にしてきましたが、これは暗黙の了解としてのコンセンサスでした。

一方で近年、事業拠点がグローバルに広がり加速的に多様な人材が集う中で、明文化された共通ルールが必要であると判断し、今回の

人権方針制定に至りました。今後は本方針を活用し、人権意識の向上を図っていきます。具体的には、まず社内外の教育を進めることでグループ全体の統一した規範意識を醸成し、従業員やお客様のより一層の安心感につなげていきます。

さらに、人権侵害などを防止・軽減するための調査・監視や是正に向けた取り組みを行い、その進捗や結果を公表する人権デューデリジェンス(人権DD)も段階的に実施。株主の皆様をはじめ従業員など全てのステークホルダーを最大限に尊重する企業に向けて活動を継続し、社会の信頼に広く応えていきます。

サステナビリティ経営の実現に向けた取り組みの状況

2022. 03
サステナビリティ
基本方針制定



サステナビリティ課題への取り組みなどにあたり当社役職員が大切にすべき価値や目標を明文化。7つのマテリアリティの特定なども行いました。

2022. 11
TCFD提言に基づく
情報開示



気候変動が当社の事業に与える影響について「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目とシナリオ分析について情報を開示しました。

2023. 05
MORESCOグループ
人権方針制定



MORESCOグループの事業活動から影響を受ける全ての方々の人権尊重の取り組みを推進していくことを表明し、基本方針を制定しました。

NOW
人権DDの体制構築



今後は、当社の事業活動に関わる可能性がある人権への負の影響を特定し、その防止および軽減を図るため、リスク評価・特定を進めていきます。

MORESCO 年間トピックス

3月 | 健康経営優良法人2023
(大規模法人部門)3年連続認定

地域の健康課題に即した取り組みや健康増進の取り組みなど、特に優良な健康経営を実践している企業として認定を受けました。これを機に一層、従業員やそのご家族の健康増進に努めていきます。



3月 | 2022年度日本機械学会
関西支部賞(研究賞)受賞

当社合成潤滑油事業部の清水豪と関西大学との共同研究により、ナノメートルオーダーの超薄膜弾性率の測定手法を確立。機械工学と機械工業の発展に貢献したとして日本機械学会関西支部賞(研究賞)を受賞しました。



新たな変化を。

やさしい製品を届け続けることで広く社会に貢献すべく、アップデートを進めています。おける当グループの改革内容をご紹介します。

研究・技術をもっと、“環境ファースト”に

研究開発部門の組織と意識を刷新し、次なる事業フィールドの開拓へ。

取締役 常務執行役員 CTO 坂根 康夫



社会の大きな変化が進んでいる中で、当社はSDGsに正面から取り組み、ポートフォリオを大きく転換させる必要性を強く認識しています。そこで新規事業の開拓を活性化するため、従来の事業部を中心とした研究開発体制から、全社的な課題に取り組む事業部横断型の新たな体制に刷新。さらに、海外子会社、パートナー企業、大学といった外部とも連携を取りながら、SDGs達成に貢献していきます。そして、新体制における意識の横串という意味で、研究開発部門の基本概念となるパーパス(存在意義)「人と地球をかがぐの力で元気にする」を策定。「かがぐ」にはケミストリーとサイエンスの両方の意味を、「元気にする」には明るく前向きに世界の人々の健康や幸せを実現す

るという意味を含めました。同時に、従来の界面化学を中心とした境界領域から、化学を超えた領域へ挑戦するという意図を含めて、「我々は境界領域のスペシャリストである」というビジョン(目指すべき姿)も策定しました。今後は完成したパーパス・ビジョンのもと、7つの重点研究テーマに取り組む「MOLGADC」プロジェクトを中心に事業開拓を推進。一人ひとりが、単に目の前のお客様のニーズに応えるだけでなく、パーパスに沿って思考し、パーパスに適合しないお客様の要求には代案を提案するなど、社会にとって本当に価値のあるものを追求する意志と柔軟性、技術力を持ったプロフェッショナル集団として、さらなる成長をめざします。

パーパス・ビジョンのもとMOLGADCプロジェクトを推進し、新規事業を開拓

研究開発部門のパーパス(存在意義)
人と地球をかがぐの力で元気にする

研究開発部門のビジョン(目指すべき姿)
我々は境界領域のスペシャリストである

A事業部

B事業部

C事業部

海外子会社

パートナー企業

大学

研究開発部
+
R&D会議

・基礎課題解決
・共通課題解決
・将来テーマ検討

M

VOC除去技術の高付加価値材料への応用

O

非Si太陽光発電材料の開発

L

ライフサイエンス分野の開発継続

G A

非石油由来原料からのポリマーの自社生産

D

DX技術の応用

C

サーキュラー・プロダクツの推進

新技術・新基盤技術・
新製品の創出・評価

既存事業部もしくは
新事業部ヘリターン

5月 | 第73回(令和5年度)工業技術賞受賞

高速・高感度・高測定効率を可能にしたガスバリア性評価装置「MORESCO-SuperDetect」の開発により、当社デバイス材料事業部の楯和也、上東篤史、今村貴浩が工業技術賞を受賞しました。



6月 | 2023年度日本接着学会論文賞受賞

当社合成潤滑油事業部の小寺賢が主著者として執筆した論文が、日本接着学会論文賞を受賞しました。論文内容は、これまで未解明であったオレフィン系ホットメルト接着剤の粘着特性発現メカニズムを解明したものです。





世界の環境経営を後押しする MORESCO Green SX。



環境負荷軽減につながる製品開発を推し進め、 お客様のさらなるサステナビリティ経営に貢献。

MORESCO Green SX
認定製品の詳細はコチラ



MORESCOグループは従来から、地球環境や工場環境の改善など、お客様のサステナビリティに資する製品をお届けしてきました。しかし近年、企業に対する環境経営の要請が急速に高まる中で、そのニーズに対応する製品開発と提案を強化するため、「MORESCO Green SX」という認定制度を開始しました。

製品の原料調達から廃棄までのライフサイクル全体を評価し、当社の7つのマテリアリティ「目指す取り組み」への貢献要素が特に大きい製品を「サステナビリティ委員会」で審議。さらに外部有識者の意見も踏まえてSX銘柄として認定し、ご案内できるようにしました。本制度の運用により、お客様に当社SX製品を優先的に選んでいただきやすくなったことは大きな収穫。多くの取引先企業がサステナビリティ改善に試行錯誤する中で当社SX製品の価値が再認識されやすくなり、新規購買につながっています。また社内的にもGreen SX認定制度が明確な旗印となり、脱炭素に向けた製品開発が加速。2030年には売上比率の50%をSX製品にすることを目標にしています。

今後は社内外の環境の変化に応じて認定基準などを逐次アップデートさせながら、引き続き当社もお客様も共に企業価値を高めていける製品・技術開発に取り組めます。



執行役員 研究開発部長
福田 勝人

MORESCO Green SX 貢献カテゴリー

CO₂排出抑制



省エネルギー



環境保全



作業環境改善



健康・安全



産業発展への貢献

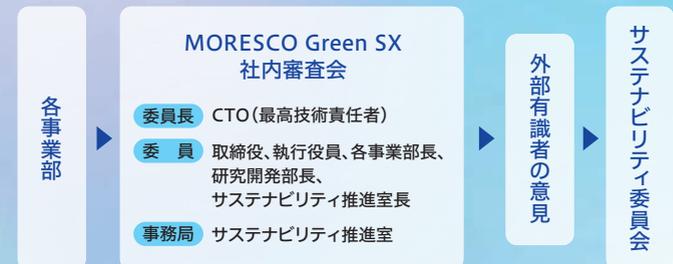


MORESCO Green SX 認定の流れ

提案・申請

評価・審査

認定



循環型社会の新しい常識を、MORESCO製品から。

脱炭素が世界的に求められる昨今、当社は新たにサーキュラー・プロダクツ担当役員を配置し、石化原料由来の使用済み製品を再利用できるようにする提案を進めています。以前より取り組んでいる難燃性作動液のリサイクル事例では、使用液の回収から原料化、生産を実現し、お客様からも高評価をいただいています。

一方で、この取り組みをさらに加速させていくことが課題であり、従来製品のサーキュラー・プロダクツ化を進めるべく、使用済み製品から成分を抽出・精製する再資源化技術の深化、横展開により、境界領域のスペシャリストとしての独自ノウハウを発揮したいと考えています。またサーキュラー・プロダクツの提案には、使用済み製品の回収効率化など、当社単独では解決できない課題、工程も多くあります。お客様を巻き込んだバリューチェーン全体での協力体制の構築にも取り組むことで、一歩ずつ新たなビジネスモデルの実現をめざします。



執行役員 サーキュラー・プロダクツ担当
機能材開発部長
兼松 直弘

主な連結財務指標

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済が正常化するなか、物価の上昇により、個人消費は緩やかに拡大しました。世界経済においては、インフレは鈍化傾向にあります。米国経済は引き続き堅調で金利差が拡大し、為替は円安方向に推移しました。また、中国での不動産問題や景気の先行きに不安が見られました。

このような状況のもと当社グループにおいては、海外での販売数量増加および全般的な販売価格の上昇により売上高は15,386百万円(前年同期比5.9%増)となり、営業利益は528百万円(前年同期比78.8%増)と大幅に増加しましたが、為替差益の減少により、経常利益は933百万円(前年同期比10.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は569百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

売上高と営業利益率



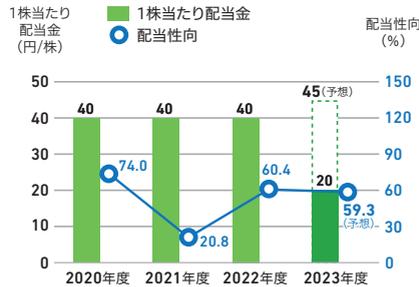
経常利益と経常利益率



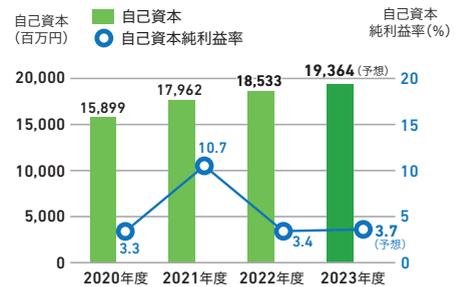
海外売上高と海外売上高比率



1株当たり配当金と配当性向

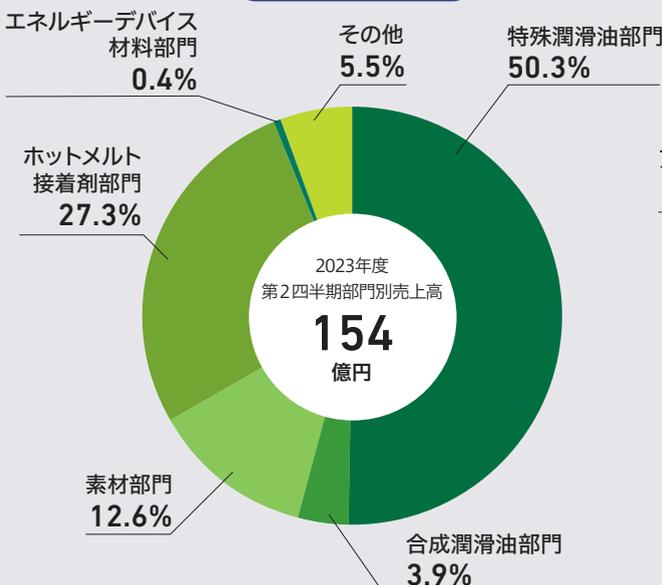


自己資本と自己資本純利益率(ROE)

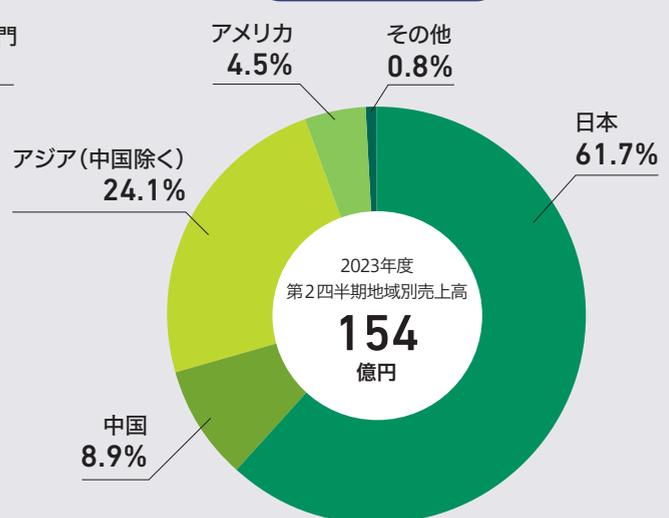


セグメント情報

部門別



地域別



株主優待のご案内

株主の皆様におかれましては、日頃よりご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。当社では、株主の皆様の日頃のご支援に感謝して、以下のとおり株主優待を実施しております。今後も株主の皆様のご期待に応えるため、さらなる成長を目指してまいりますので、何卒ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ご優待内容

保有株式数および継続保有期間	優待の内容
300株以上かつ継続保有期間3年未満	QUOカード3,000円分
300株以上かつ継続保有期間3年以上	QUOカード4,000円分

毎年2月末日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式3単元(300株)以上を保有されている株主様を対象といたします。
継続保有期間3年以上とは、2月末日および8月末日時点の株主名簿に同一株主番号で連続7回以上記載または記録されることといたします。

※300株未満の株式を保有されている株主様が300株以上に買い増しされ、2月末日時点で300株以上を保有されている場合、300株未満の保有期間も継続保有期間に含まれます。

贈呈時期

毎年5月下旬に事業報告書に同封して郵送いたします。

〈当社株式の保有期間の確認方法について〉

ご自身が保有されている株式の保有期間の確認をご希望の株主様は、以下の番号にお問い合わせの上、株式の異動に関する証明書発行をご依頼ください。

【連絡先】三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

【電話番号】0120-094-777(通話料無料)

【受付時間】土・日・祝日等を除く平日9:00~17:00

会社概要・株式情報 (2023年8月31日現在)

■会社概要

商号 株式会社MORESCO
設立 1958年10月27日
資本金 2,118,294,000円
従業員数 385名

■本社および事業所

本社・研究センター 神戸市中央区港島南町
5丁目5-3
電話078-303-9010(代表)
支店 東京支店/大阪支店
営業所 名古屋営業所
工場 千葉工場/赤穂工場

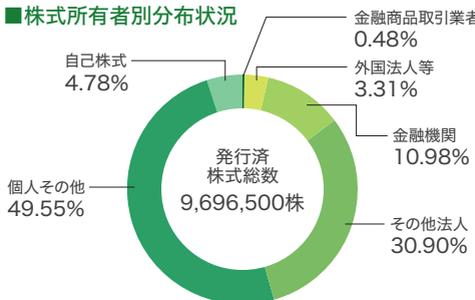
■役員構成

代表取締役社長CEO 両角元寿
取締役専務執行役員COO 瀬脇信寛
取締役常務執行役員CTO 坂根康夫
取締役上席執行役員CFO 藤本博文
社外取締役 富士ひろ子
取締役常勤監査等委員 本田幹夫
社外取締役監査等委員 町垣和夫
社外取締役監査等委員 中上幹雄
社外取締役監査等委員 中塚秀聡

■株式の状況

発行可能株式総数……20,000,000株
発行済株式総数……9,696,500株
株主数……15,165名

■株式所有者別分布状況



■大株主

株主名	持株数	持株比率
松村石油株	1,067,000	11.5%
コスモ石油LPブリカンツ株	503,000	5.4%
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	429,300	4.6%
MORESCO従業員持株会	405,220	4.3%
日本曹達株	365,000	3.9%
スターライト工業株	326,000	3.5%
株みずほ銀行	250,000	2.7%
株三菱UFJ銀行	250,000	2.7%
大阪中小企業投資育成株	209,600	2.2%
島質易株	165,000	1.7%

※持株比率は自己株式(463,720株)を控除して計算しております。

株主メモ

■事業年度

3月1日~翌年2月末日

■期末配当金受領株主確定日

2月末日

(中間配当を行う場合)

8月31日

■定時株主総会

毎年5月

■株主名簿管理人および

特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

■同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

大阪証券代行部

〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目

6番3号

TEL:0120-094-777(通話料無料)

■上場証券取引所

東京証券取引所

公告の方法

電子公告により行う

公告記載URL

<https://www.moresco.co.jp/ir/notice.php>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

◎株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

◎特別口座に記載された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱いいたします。

◎未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

